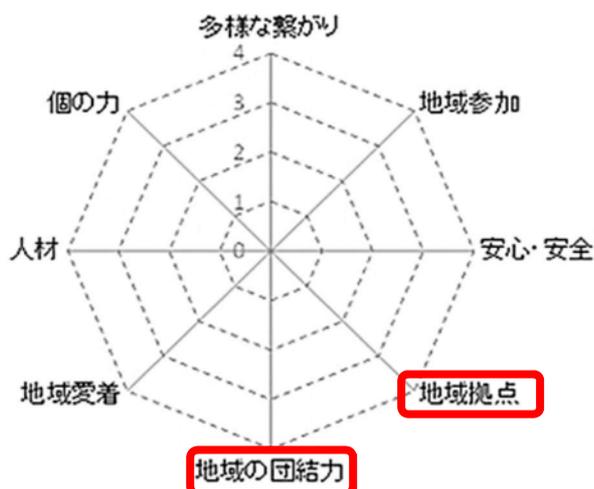


支え合い・助け合いマップづくり編

1 参加推奨モデル



地域の団結力が低いと感じたり、地域の拠点が不足していると感じたならば、まずは地域の実態を知るための取り組みを行ってみてはいかがでしょうか。「支え合い・助け合いマップづくり」はマップづくりがゴールではありません、このような取り組みを通じて地域への理解促進、課題発見、仲間づくり、地域づくりを進めていくことが目的です。

2 支え合い・助け合いマップづくりとは

支え合い・助け合いマップづくりとは、地域住民の情報を地図上に落とし込むことであり、マップづくりという取り組みを通じて、地域への理解促進、課題発見、仲間づくり、地域づくりを進めていくことです。マップづくりが「目的」ではありません。本当の目的は、近所にはどのような課題があり、それに対してどのように取り組んだら良いのかという解決策を仲間と考え出すことです。

マップづくりは町会・自治会の範囲で行われることが多いのですが、実際に住民が助け合うのは、もう少し小さな範囲で、およそ班単位から50世帯程度の範囲内であることが多い状況です。

3 具体的な活動について

マップづくりは町会・自治会の賛同を得ないで進めるのは困難と考えられます。また、大規模なマップを作成しても使い勝手が悪くリスクも高いため、地域をいくつかの小ブロック（班単位から50世帯程度の顔の見える範囲）に分けてマップづくりを行うのが効果的です。

また、個人情報を取り扱うため、あくまで在住の人に限った取り組みとし、身近な地域の中から5から10人程度、近所の実態をよく知っている人が集まって取り組みます。

オブザーバー役、支援役として町会・自治会役員や民生委員児童委員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、行政職員などにも参加を呼びかけることも良いでしょう。

1. 用意する物

- ・名前入りの住宅地図を模造紙大に拡大したもの ※購入すると1万円前後です。
- ・サインペン 人数分

- ・丸い色付きシール 複数色（老々世帯や一人暮らしなどの色分け用）

2. 所要時間

1回あたり1時間から2時間以内

作成後は、マップから見える「課題」を検討する時間をとります。

3. プライバシーの問題

地域での支え合いには、支えられる側の情報を共有することが重要です。

マップづくりは、対象者の権利と利益につながる情報に限定して出します。

民生委員や自治会長は行政から提供された情報を持っていますが、あくまで個人として知り得る情報に限定します。

また、出来上がったマップとその情報はご近所内での利用のみとします。

4 マップづくり

心構え

できるかぎり近所の方々でのメンバー構成とし、司会進行役と記入役を決めます。

記入するのは、対象者の権利と利益に関係する意味を持つ情報に限ります。

記入すべき情報例

I. 支える側

- (1) 民生委員
- (2) 町会・自治会役員
- (3) 地域で活動するボランティアさん
- (4) 面倒見のいい人

II. 支えられる側

(1) 一人暮らし高齢者

- ①見守り関係情報 ※見守り支援者と線でつなぐ
- ②当事者の家族が近隣とつながりがあるか
- ③生活上の困り事の解決もサポートしているか

(2) 高齢者のみ世帯

- ①介護が必要なパートナーを介護している場合の負担
- ②地域との繋がりはどうなっているのか

(3) 要介護の親と子の二人暮らし

- ①子の負担は大丈夫か
- ②子の仕事はどうなっているか

③ネグレクト（介護放棄）や虐待は大丈夫か

(4) 引きこもりの人

①少しでもつながりのある人はいないか

②興味のあること、こだわっていること（趣味など）はないか

(5) 福祉サービス（デイサービス等）利用者

①サービス利用に安心して見守りが手薄になっていないか

②他の地域活動への参加機会はあるか

(6) 在宅の要介護者

①家族が抱え込んで地域とのつながりが切れていないか

②どの程度のリスクがあると考えられるか

(7) 認知症の人

①外出して帰って来られないことはあるか

②よく行く場所や普段の行動範囲を把握しているか

③認知症をオープンにしているか

④サロンや老人クラブに受け入れられているか

⑤認知症カフェに参加しているか

⑥家族が地域に協力を求めているか

(8) 障がい児者

①本人、親がご近所の人と交流ができているか

③子ども会、町会・自治会、婦人会等のグループに参加しているか

(9) 気になる人・家庭（ゴミ屋敷・暴言・騒音・支援拒否・児童虐待など）

①少しでもつながりがある人がいるか

②本人の趣味や性格について

③ご近所との関係について

開催頻度について

作成は3年から1年に1回程度が一般的で、作成後のマップ活用が重要な取り組みとなります。

開催範囲について

班単位から50世帯程度で行うのが効果的です。

運営主体について

町会・自治会や近所の方向士など

参加者への呼びかけ方法について

まずは、簡単な案内チラシを作成し、ご近所の方に配布してみましょう。町会・自治会の回覧を活用させていただくなどの方法が有効です。

また、参加者に「ぜひご近所の方も誘って来てください」と声をかけたり、地域でみんなから信頼されている方に声をかけていただいたりすると、「参加してみようかな」という気持ちになります。

5 活動について相談できる組織・団体 ※ P 59 連絡先一覧参照

- 麻生区役所地域みまもり支援センター
- 地域包括支援センター
- 麻生区社会福祉協議会